

各 位

会 社 名 株 式 会 社 シ - エ - シ -
 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 光山 治雄
 (登録銘柄 コード番号 4725)
 問 い 合 わ せ 先 常 務 取 締 役 神 谷 敏
 T E L 0 3 - 3 2 6 3 - 7 2 4 1

新株式発行及び株式売出しに関する取締役会決議のお知らせ

平成12年9月28日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行及び当社株式売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行

- (1)発行新株式数 額面普通株式 600,000株
- (2)発行価額 未定(額面金額以上の価額。平成12年10月10日(火)から平成12年10月13日(金)までのいずれかの日に決定される予定である。)
- (3)募集方法 一般募集とし、野村證券株式会社、日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社、大和証券IIB`-キャピタル・マーケット株式会社、東京三菱証券株式会社、新光証券株式会社、一成証券株式会社、つばさ証券株式会社、オリックス証券株式会社、極東証券株式会社、泉証券株式会社、明光ナショナル証券株式会社及びいちよし証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。なお、一般募集における発行価格(募集価格)は、発行価格決定日において、日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(最終価格)に0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件として、需要状況を勘案した上で決定するものとする。
- (4)引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、一般募集における発行価格(募集価格)と、引受人より当社に払い込まれる金額である発行価額との差額の総額を引受人の手取金とする。
- (5)申込期間 平成12年10月16日(月)から平成12年10月18日(水)まで。なお、需要状況を勘案した上で繰り上げられることがあり、最も繰り上がった場合は、平成12年10月11日(水)から平成12年10月13日(金)までとなる。
- (6)払込期日 平成12年10月29日(日)
- (7)配当起算日 平成12年7月1日(土)
- (8)申込証拠金 1株につき発行価格(募集価格)と同一金額とする。
- (9)申込株数単位 100株
- (10)発行価額、発行価額中資本に組入れない額、その他この新株式発行に必要な一切の事項は、今後の取締役会において決定する。
- (11)前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

ご注意：この文書は当社の新株式発行および株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
 投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

2. 当社株式の売出し

- | | | |
|---|--|----------|
| (1) 売出株式数 | 記名式額面普通株式 | 300,000株 |
| (2) 売出株式の所有者
および売出株式数 | 氏名 | 株数 |
| | 株式会社小学館 | 100,000株 |
| | 光山治雄 | 150,000株 |
| | 鈴木透 | 30,000株 |
| | 神谷敏 | 20,000株 |
| (3) 売出価格 | 未定(平成12年10月10日(火)から平成12年10月13日(金)までのいずれかの日に決定される予定である。) | |
| (4) 売出方法 | 野村證券株式会社、日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社、大和証券IPLキャピタル・マーケット株式会社、東京三菱証券株式会社、新光証券株式会社、一成証券株式会社、つばさ証券株式会社、オリックス証券株式会社、極東証券株式会社、泉証券株式会社、明光ナショナル証券株式会社及びいちよし証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。
なお、売出しにおける引受人の対価は、売出価格から引受人より売出人に支払われる金額である引受価額を差し引いた額の総額とする。 | |
| (5) 申込期間 | 平成12年10月16日(月)から平成12年10月18日(水)まで。
なお、需要状況を勘案した上で繰り上げられることがあり、最も繰り上がった場合は、平成12年10月11日(水)から平成12年10月13日(金)までとなる。 | |
| (6) 受渡期日 | 平成12年10月30日(月) | |
| (7) 申込証拠金 | 1株につき売出価格と同一金額とする。 | |
| (8) 申込株数単位 | 100株 | |
| (9) 売出しの目的 | 流動性の向上及び東京証券取引所上場のための株式分布状況の改善 | |
| (10) 売出価格、その他この株式売出しに必要な一切の事項は、今後の取締役会において決定する。 | | |
| (11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。 | | |

以上

ご注意：この文書は当社の新株式発行および株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(ご参考)

1. 今回の公募増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	10,117,900株	(平成12年9月28日現在)
公募増資による増加株式数	600,000株	
増資後の発行済株式総数	10,717,900株	

2. 資金使途

(1) 今回調達資金の使途

上記の公募増資による手取概算額 3,218,000 千円については、設備投資に 1,864,000 千円、借入金返済に 1,354,000 千円を充当する予定であります。

設備計画については、平成 12 年 9 月 28 日現在、次のとおりとなっております。

(単位：千円)

設備内容		必要性	予算金額	既支払額	今後の 所要資金	工期予定		備考
						着工	完成	
ASPサービス (アプリケーション・サービスプロバイダ)	技術導入 (ライセンス料)	生産の増強	512,680	112,680	400,000	平成12年8月	平成14年11月	-
事業所	事業所の増設	NSM 事業拡大	1,284,000	-	1,284,000	平成13年1月	平成14年12月	-
合計			1,796,680	112,680	1,684,000			

(注) 1. 上記設備計画に係る今後の所要資金 1,684,000 千円と事務所の増設に伴う差入保証金 180,000 千円は、今回の手取概算額の一部 1,864,000 千円を充当する予定であります。

2. ASPとは、インターネットを介して各種アプリケーション(業務システム)の機能を提供するサービス事業形態であります。

3. NSMとは、ネットワーク・システムズ・マネジメントの略で、クライアント・サーバー・システム(サーバーとクライアントにそれぞれの機能を分散させた分散系システム)を中心とした運用業務の管理・支援サービスであります。

4. 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 調達資金による会社収益への影響

設備投資により、開発能力の拡充及び開発生産性の強化を見込んでおります。

借入金の返済により、金融収支の改善及び財務体質の強化を見込んでおります。

3. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と認識し、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保の充実に努めつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

(2) 配当決定に当たっての考え方

上記のような方針に基づき、第34期におきましては1株あたり10円(普通配当8円、株式公開記念配当2円)の配当を実施いたしました。

ご注意：この文書は当社の新株式発行および株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行ならびに株式売出届出目論見書(ならびに訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(3) 内部留保金の使途

内部留保金につきましては、事業分野拡大のための投資、先進的な情報技術に関する研究開発、サービスの品質及び生産性向上のための投資などに活用し、競争力の強化及び将来の利益拡大の基盤強化に努めてまいります。

(4) 過去3決算期間の配当状況

	平成9年12月期	平成10年12月期	平成11年12月期
1株当たり利益	481.72円	55.76円	86.97円
1株当たり配当金	60.00円	旧株 6.00円 新株 3.06円	10.00円
実績配当性向	12.45%	10.73%	12.18%
株主資本利益率	6.39%	7.04%	9.19%
株主資本配当率	0.80%	0.76%	1.12%

- (注) 1. 平成9年12月期の配当金は、平成10年1月1日の合併により、合併交付金として支出しております。
2. 平成10年1月1日付をもって、株式の額面を変更するための合併をおこなっており、1株の額面金額は500円から50円に変更しております。
3. 平成12年2月21日付をもって、1:1.3の株式分割を実施しております。
4. 株主資本利益率は、決算期末の当期純利益を株主資本（期首の資本の部合計と期末の資本の部合計の平均）で除した数値であります。
5. 株主資本配当率は、年間配当金総額を株主資本（期首の資本の部合計と期末の資本の部合計の平均）で除した数値であります。

(5) 過去の利益配分ルールの遵守状況

該当事項はありません。

4. その他

(1) 売先指定の有無

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報等

当社はストックオプション制度を採用しております。

平成12年9月28日現在における商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の残高等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成10年3月27日	130,000株	616円	308円	平成12年4月1日 ～ 平成15年3月31日

(3) 過去のエクイティ・ファイナンスの状況

店頭公開時公募増資（ブックビルディング方式による募集）			
発行株数	800,000株	資本組入額	935円
発行価格	2,500円	払込金総額	1,880,000千円

ご注意：この文書は当社の新株式発行および株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(4) 過去3決算期間の株価の推移

	平成9年12月期	平成10年12月期	平成11年12月期	平成12年12月期
始 値			7,100 円 (3,700 円)	4,200 円
高 値			7,800 円 (4,200 円)	7,700 円
安 値			3,210 円 (3,700 円)	3,400 円
終 値			4,800 円 (4,150 円)	6,000 円

- (注) 1. 平成11年7月15日をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については、該当事項はありません。
2. カッコ内は、株式分割による権利落後の株価を示しております。
3. 平成12年12月期の株価については、9月22日現在で表示しております。

(5) 過去3決算期間の株価収益率および株主資本利益率

	平成9年12月期	平成10年12月期	平成11年12月期
株 価 収 益 率			47.72 倍
株 主 資 本 利 益 率	6.39%	7.04%	9.19%

- (注) 1. 株価収益率は、決算期末の株価(終値)を1株当たり当期純利益で除した数値であります。
2. 株主資本利益率は、決算期末の当期純利益を株主資本(期首の資本の部の合計と期末の資本の部の合計の平均)で除した数値です。

以 上

ご注意：この文書は当社の新株式発行および株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行ならびに株式売出届出目論見書(ならびに訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。